

承認	議長	副議長	事務局長	次長	合議	担当
						

様式第1号

令和8年 1月5日

真庭市議会
議長 長尾 修 様

真庭市議会議員 柴田正志

調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行うことについて届けますので、承認願います。

記

1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

2 訪 問 先

京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル

3 内 容

地方議員研究会の下記講座の受講

- ① 必ず成果が出る質問の取り上げ方
- ② 病院改革から病院経営強化へ

4 行 程 別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼

必要

・ 不要



(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。

参加議員名簿

日にち：令和8年1月27日～1月27日

No.	ふりがな 名 前	会 派 名	備考
1	柴田正志	真和会	
2	緒形 尚	明日の真庭を考える 会	
3			
4			
5			

【別紙】

行程表 (令和8年 1月 27日から 令和8年 1月27日)

日付	時刻	内容	詳細	備考
1月27日	6:00	移動 (自動車)	市役所→久世インター→ 京都南インター→京都JAビル	中国縦貫自動車道 名神高速道
	10:00 ～ 12:30	講座受講	①必ず成果が出る質問の取り上げ 方	京都JAビル 京都市南区東九条西山王町 1
	13:30 ～ 16:00	講座受講	②病院改革から病院経営強化へ	京都JAビル 京都市南区東九条西山王町 1
	16:30	移動 (自動車)	京都JAビル→京都南インター→ 久世インター→市役所 (20:00)	名神高速道 中国縦貫自動車道

※高速道路を利用する場合は、IC・路線名を記入下さい。

※飛行機、新幹線等については、発着地と搭乗予定便名も記入下さい。

※訪問先、宿泊先については、名称・住所・連絡先を記入下さい。

報 告 書

令和 8 年 2 月 6 日

真庭市議会議長 長尾 修 殿

報告者 真和会

氏名 柴田 正志



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 令和 7 年 1 月 2 7 日 <u>午前</u> 午後) 10 時 00 分 至 令和 7 年 1 月 2 7 日 (午前 <u>午後</u> 4 時 0 0 分
2	場 所	京都JAビル 京都市南区東九条西山王町1
3	用 件	① 必ず成果が出る質問の取り上げ方 (病院関連質問で地域の医療を守る特別研修) ② 病院改革から病院経営強化へ 以上①②の講座受講
4	概 要	参加者 柴田正志 ※詳細は別紙



1: 病院関連質問で地域の医療を守る特別研修

(講師: 城西大学経営学部 教授 伊関友伸)

1. 研修の目的と背景

本研修は、自治体および関連病院が抱える「診療報酬制度への理解不足」「病院経営の専門性不足」という構造的課題を明確化し、地域医療を維持・強化するために必要な視点を習得することを目的として実施された。特に、診療報酬加算や DPC 制度が病院経営に与える影響は大きく、自治体としても制度理解と適切な支援が不可欠であることが強調された。

2. 診療報酬制度と施設基準の重要性

診療報酬制度は病院経営の基盤

多くの病院・自治体は診療報酬制度に精通しておらず、「取れるはずの加算を取れていない」という状況が散見される。制度理解の不足はそのまま収益減につながる。

主な加算・施設基準のポイント

- 総合入院体制加算
地域包括ケア病床を廃止し、回復期リハ病床または地域包括医療病床を導入する必要がある。
高齢者の入院受け入れが多い病院では要件を満たせず、取得を断念するケースもある。
- 急性期充実体制加算
職員研修が必須であり、研修体制の弱い病院は加算取得が困難。
- 感染防止対策の評価
地域医療支援病院の指定を受けると、入院加算または DPC 機能評価係数 1 の恩恵を受けられる。

3. 病床数 199 床と 200 床の違い

病床数の区切りは病院経営に大きな影響を与える。

- 199 床以下の中小病院に有利な診療報酬が多い
- 200 床以上で有利なのは地域医療支援病院の指定

自治体が病床再編を議論する際、この違いを理解していないと誤った判断につながる可能性がある。

4. DPC 制度の本質と病院経営への影響

DPC は厚労省の政策誘導ツール

急性期病院の多くが採用する DPC 制度は、係数の設定によって病院の医療提供体制を誘導する仕組みとなっている。

DPC の主要係数

- 調整係数 1
施設認定・加算取得状況进行评估。
加算を取るほど係数が上がり、収益が増える。
- 機能評価係数 2
厚労省が求める医療の方向性(医師数、診療量、救急対応など)进行评估。
病院の実力を示す指標として重視される。

係数 2 を上げるために必要なこと

- 医師数の増加
- 診療の質と量の向上
- 後期高齢者の急増に対応した医療提供体制の整備

5. 事務職の専門性と病院経営

診療報酬制度は頻繁に改定されるため、事務職の専門性が大切である説明があった。加算取得や DPC 係数改善は、制度に精通した事務職の力量に大きく依存する。

6. 医療機能向上と収益改善の方向性

研修では、収益改善のための具体的な方向性が示された。

- 研修機能を高め、医師・看護師を集める
- 医療機能を向上させ、取得可能な加算を確実に取る
- DPC 対象病院は調整係数 1・2 を上げることで収益を増加させる

これらは単なる経営改善ではなく、地域医療の質向上にも直結する。

研修では、自治体関連病院の以下のデータ分析が提示された。

- 救急患者受け入れ状況
- 医療機器整備状況
- 常勤職員数
- 入院原因別状況
- 退院原因別状況

これらを踏まえ、次の視点が重要とされた。

- 取得可能な加算は何か、取得できていないことはないか
- 加算取得のための投資額と増収見込み
- DPC 係数の現状と改善余地があるか
- 病床数が最適化となっているか
- 地域医療需要に対する病院機能の適合性

7. 研修を通じて得られた学び

この研修を通じて、自治体病院経営に必要な視点が明確になった。

- 診療報酬制度は複雑だが、理解すれば病院経営を大きく改善できる
- 加算取得・DPC 係数改善は病院の努力だけでなく、自治体の理解と支援が不可欠
- 病床数や施設基準など、制度上の細かな違いが地域医療の将来を左右する
- 専門性の高い事務職の育成・確保は病院経営の生命線である

2: 病院経営改革から病院経営“強化”へ

(講師:城西大学経営学部 教授 伊関友伸)

1. 病院経営強化の基本方向

研修では、従来の「経営改革(削減・効率化)」ではなく、収益を増やすための“経営強化”が必要であると強調された。特に自治体病院は地域医療の要であり、積極的な投資と機能向上が不可欠である。

2. 収入増加のための主要施策

● 医療人材の確保

- 医師・看護師・医療技術職の増員が収益増の要素なる
- 地方の中小病院での、初任給調整手当の導入により人材確保に成功した事例が紹介された
- 人材不足は医療機能低下→加算取得不可→収益減につながる

● 医療の高度化による単価向上

- ・ 診療報酬は「技術」に重点が移っており、医療の高度化が単価向上に直結
- ・ 高度医療の提供体制整備が病院経営の柱となる

● 病棟構成の見直し

- ・ 地域包括ケア病床など、地域の需要に応じた病棟再編が必要
- ・ 令和6年度改定で地域包括医療病棟が新設され、病棟再編の重要性が増している

3. 入院患者の増加(収益改善の王道)

● 医療・介護施設へのアプローチ

- ・ 施設入所者の入院需要を取り込む
- ・ ナースカーによる送迎など、地域との接点強化が有効

● 消防本部・救急隊へのアプローチ

- ・ 救急受入体制の強化は入院増に直結
- ・ 救急隊との連携強化が重要

● 地域住民へのアプローチ

- ・ 地域住民に「選ばれる病院」になるための広報・信頼構築

4. 診療報酬加算の確実な取得

- ・ 重症度、医療・看護必要度の基準が厳格化
- ・ 加算取得には人員配置・研修・体制整備が不可欠
- ・ 加算の有無が病院収益を大きく左右する

5. 入院期間の短縮と増加

● 急性期一般入院基本料の変化

- ・ 2022 年度改定で「重症患者を受け入れない病院は減収」となった
- ・ 高齢者中心の病院は急性期に固執せず、地域包括ケア病棟などへの転換も選択肢

● 療養病棟の再編

- ・ 医療必要度の低い患者の診療報酬が抑制
- ・ 介護医療院への転換が進む

● DPC における退院促進

- ・ 退院促進が進む一方、機械的な退院は質の低下を招く
- ・ 高齢者の退院支援には「退院時指導リスト」の活用が重要

6. 地域連携の強化(病院機能分化)

● 中核病院

- ・ 手術・救急など重症患者を集める
- ・ 入院期間を短縮し、地域病院へ転院させる

● 地域病院

- ・ 中核病院からの転院患者を受け入れる
- ・ 容態安定後は介護施設へつなぐ

● 地域連携室の役割

- ・ 病院間・施設間の連携を調整する中枢
- ・ 高齢者医療の質向上と集患の両面で重要性が増している

7. 外来患者の増加

- 外来は入院につながる入口であり、外来患者増は中長期的な収益改善に寄与
- 診療科の強化、人間ドックの拡充などが効果的

8. 医療機能向上による収益改善

- 診療報酬加算の取得
 - 医療の高度化
 - 人間ドック・健診の強化
- これらを組み合わせることで、病院全体の収益基盤を強化できる。
-

研修に参加して

研修を通して最も強く感じたのは、自治体病院の経営は「削る」時代から「つくる・伸ばす」視点が大切ということである。診療報酬制度や DPC の仕組みは複雑だが、この制度を正しく理解することが地域医療の質を左右することを痛感した。

二つの研修を通じ、病院経営は「人材」「機能」「連携」の三つが重要であると感じた。医師・看護師・医療技術職の確保は収益の源泉であり、初任給調整手当などの工夫で地方でも人材確保に成功している事例は大きな示唆となった。また、医療の高度化や病棟再編、加算取得など、病院の機能を高める取り組みは、単なる経営改善ではなく地域医療の質向上にも直結する。

さらに印象的だったのは、地域連携の重要性だ。中核病院と地域病院、介護施設が役割を分担し、患者の流れをつくることで、入院期間の適正化と病床稼働率の向上が両立できる。退院支援や地域包括ケアの視点が欠けると、DPC の退院促進が「質の低い退院」につながるということには共感した。

自治体病院の制度がこの度の研修で少しだけ理解できた。地域の大切なインフラである地域医療について学べたことは大変有意義であった。

報 告 書

令和8年 2月 3日

真庭市議会議長 長 尾 修 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 緒 形 尚



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 令和8年1月27日（午前・午後） 6時00分 至 令和8年1月27日（午前・午後） 20時00分
2 場 所	京都JAビル 京都府南区東九条西山王町 1
3 用 件	地方議会研究会 研修会に参加 ・自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修 講師：城西大学経営学部教授 伊関 友伸 氏
4 概 要	別紙で報告



地方議会研究会 研修会報告書

明日の真庭を考える会 緒形 尚



テーマ：自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修

講師：城西大学経営学部教授 伊関 友伸 氏

自治体病院を取り巻く課題に対する理解を深め、議会質問を通じて地域医療の持続に貢献することを目的とした特別研修「自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修」を受講したので、以下のとおり報告します。

本研修は、令和8年1月27日、京都市において開催され、城西大学経営学部教授・伊関友伸氏を講師として、「必ず成果が出る質問の取り上げ方」および「病院改革から病院経営へ」を主題に、自治体病院の現状と議会の果たすべき役割について、具体的事例を交えた講義が行われた。

研修前半の「必ず成果が出る質問の取り上げ方」では、自治体病院を巡る議会質問が、時として問題指摘や批判にとどまり、結果として現場の士気低下や萎縮を招く恐れがあることが指摘された。その一方で、病院経営の実態や制約条件を踏まえた質問は、行政および病院側の主体的な改善行動を引き出し、地域医療の維持・充実につながるということが具体例とともに示された。特に、現状把握、課題の構造化、実行可能な選択肢の提示という段階を意識した質問設計は、議会が果たすべき建設的役割を再認識させる内容であった。

後半の「病院改革から病院経営へ」では、従来の人件費抑制や診療体制の縮小といった短期的な「改革」では、自治体病院の持続性を確保することは困難であるとの認識が示された。自治体病院を単なる行政サービスの一部として捉えるのではなく、地域医療を支える重要な経営体として位置付け、中長期的な視点に立った病院経営が不可欠であることが強調された。医療人材の確保、地域医療構想との整合、近隣医療機関との役割分担など、議会としても十分な理解と関与が求められる論点が多く提示された。これらの内容を真庭市に当てはめて考えると、真庭市においても中山間地域特有の人口減少や高齢化、医療人材の確保の難しさといった課題を抱える中で、市立病院が果たす役割は極めて大きいといえる。市民の安心を支える医療提供体制を将来にわたり維持するためには、病院を単に「赤字か黒字か」という視点で評価するのではなく、地域に必要な医療機能をどのように守り、持続させていくかという経営的視点が重要であると強く感じた。

また、真庭市議会において病院に関する質問や議論を行う際には、現場の努力や制約条件を十分に踏まえたうえで、病院経営の方向性や将来像を共有するような質問が求められると考える。批判や指摘に終始するのではなく、市としてどの医療機能を守り、どのような形で地域全体の医療体制を構築していくのかという視点から、病院・行政・議会が同じ方向を向くための質問を重ねることが、結果として真庭市の地域医療を守ることにつながる。

本研修を通じて、自治体病院を守るうえで、議会の質問力と病院経営への理解が極めて重要であることを改めて認識した。今後は、本研修で得た知見を活かし、真庭市における自治体病院の役割や将来像を踏まえた実効性のある議会質問および政策提案に取り組むとともに、議会内での共通認識の醸成にも努め、地域医療を将来世代につないでいきたい。